様式3

学 校 番 号

特20

令和 4年度　学校評価書　（計画段階・実施段階）

福岡県立直方特別支援学校

自己評価

学 校 運 営 計 画 （4月）

学校運営方針	安心・安全な教育環境のもと、多様な障がいがある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた質の高い指導を行うとともに、保護者や地域と協働し、信頼される開かれた学校づくりをすすめる。		評　価（総　合）
昨年度の成果と課題	年 度 重 点 目 標	具 体 的 目 標	
昨年度は、感染症対策をより一層徹底し、安心・安全な教育環境づくりを全職員で取り組みながら、学校教育活動の充実に取り組むことができた。3年間のカリキュラム・マネジメントをテーマにした学校研究により、専門性、指導力の向上も図ることができた。 ただし、コロナ禍により、庶務、人権・同和教育、進路指導など対外的な取組が滞っている状況にあり、開催方法等や代替案の検討をしていく必要がある。	一人一人を大切にするために	○鍛ほめ福岡メソッドの推進（「少し困難な目標の設定」「安心して取り組める最小限の支援」「達成感を高める賞賛、強化」の実践）	B
		○自己研鑽、校内研修や学校研究の充実をとおした、専門性、指導力の向上	
		○教育課程の見直しや授業の改善、個別の指導計画に基づく個に応じた指導の徹底	
		○ICTに関する理解の深化と効果的な活用	
		○「自他を大切にし、おかしいと思ったことをおかしいと言える子どもの育成」を目指した人権教育の推進	
		○自己実現、自立と社会参加に資する、発達段階に応じたキャリア教育の推進	
		○学校と寄宿舎の連携、協力による寄宿舎教育の充実	
	安全・安心に過ごせるように	○障がいの重度･重複化や多様化に対応した基礎的環境整備、合理的配慮の提供	
		○状況に応じた感染症拡大防止対策の継続と強化	
		○防災計画や危機管理マニュアル、個別の緊急時対応マニュアル等の適宜見直しとそれらに沿った訓練の充実	
		○ヒヤリハット事例の集積、情報共有による事故等の未然防止	
		○看護職員や医療機関との連携の強化による、より安全な医療的ケアの実施	
		○共感的な生徒指導、日常の観察や継続的な指導、家庭との連携等をとおした、いじめや非行等の問題行動の未然防止	
	開かれた学校であるために	○保護者、地域の意見の傾聴、丁寧な説明、合意形成をとおした相互の理解の深化	
		○学校の状況に応じた学校行事の見直しと行事をとおした地域連携の強化	
		○医療、福祉、労働等の機関との連携の強化	
		○互いを理解し、認め合うことができる交流及び共同学習の実施	
		○ホームページ等での積極的な情報発信	
		○地域の特別支援教育の充実、自立を目指したセンター的機能の発揮	
		○保護者と協働した、持続可能なPTA活動、同窓会活動の推進	

評価項目	具体的目標	具 体 的 方 策	評価（3月）			次年度の主な課題
学校運営	○教員一人一人の実践的指導力の向上を目指したOJTによる人材育成を図る。	○研修部と連携し、各障がい種に特化した実践的教育力を身に付けることができる研修体制を整えるとともに、若年研修対象者の増加を機としたOJTによる人材育成を図る。	B	B	B	・各障がい種に特化した実践的指導力を育んでいくために、研修部と連携し専門家活用事業のより効果的な活用とその後の職員間での振り返りと学び合いを重視して推進していく。 ・3年間の若年研修は、改訂された「福岡県教員育成指標」に基づき、段階的に資質向上を目指すよう計画し、組織的に実施する。
		○指導教諭を中心に学校全体で3年間の若年研修を計画的・組織的に行うことで、OJTによる効果的な人材育成を図る。	B			
	○部門や学部、分掌が組織的・効率的に業務遂行し、地域に開かれた学校を目指す。	○学部、分掌のチーフや担当者と管理職との連携を図り、チーム学校として円滑に業務を遂行できるように組織の改善に取り組む。	A	B		・3部門9学部や分掌等の課題や議案に応じて、連携するメンバーを検討しながら組織的に取り組むことができた。 ・学校評議員会及び学校関係者評価委員会を1回ではあったが、参会で行うことができたくさんの意見を伺うことができた。引き続き、関係機関等との会議を設定し、意見や要望等を学校運営に生かす。
		○各関係機関、学校評議員及び学校関係者評価委員との会議を設定し、意見や要望等を学校運営に生かす。	B			
教育課程	○適切な教育課程の編成を図る。	○学部内での共通理解のもと、障がいの状態及び発達段階や特性等に応じた教育課程の編成を行う。	A	A	A	・教育課程については、引き続き評価と改善を通して適切な編成に努める。 ・年間指導計画及び個別の指導計画については、各部門・学部ごとに作成しているが、様式や評価方法についてはそれぞれ異なることから、学部主事学年主任レベルでのミニ学習会を開き、他学部の教育課程等について共有する機会をもつ。 ・統合型校務支援システムについては、引き続き適切な運用に努め、諸課題への対応を図る。
		○高等部新学習指導要領への円滑な移行に努める。	B			
		○年間指導計画と個別の指導計画の様式や運用等について見直しを行い、改善を図る。	A			
		○統合化校務支援システムにおける個別の教育支援計画や指導要録の適切な運用と入力内容の見直しを図る。	A			
研　修	○教職員一人一人が主体的に研究に取り組むことができるよう、研究の目的や内容方法を明確にし、共通理解を図りながら推進していく。	○主題について学校研究計画確認会や研修会を行い教職員一人一人の理解を深める。	B	B	B	・計画確認会を実施できた。再度、次年度の計画確認会や学習会の中で、主題の意味や深い学びについての理解を深めていく。 ・ほぼ全職員が単元デザインシートの作成を通して、学びの過程を意識しながら指導方法の工夫をすることができた。次年度は、今年度の課題を受けて、研究授業を充実させ、効果的な指導方法について検討していく。
		○「子どもの深い学びの姿」について、部門・学部・類型毎に整理し、明確にする。	B			
		○授業研究を通して、子どもの学ぶ姿から指導の在り方ついて改善点を明確にする。	B			
	○教職員の資質及び専門性の向上に資する研修の円滑な実施に努めるとともに、研修のPDCAサイクルを実施する。	○校内研修や新転任者研修について、他分掌と連携しコーディネートや連絡調整を行う。	A	A		・各部門で、事後アンケートを実施し、意見を集約できた。専門性向上研修については、自立活動に関する研修や学校研究テーマに関した研修など、さらに内容の工夫を行い、各部門・各学部のニーズに応じたものにしていく。
		○専門性向上研修や外部専門家活用事業について、年間を見通して、学部主事と連携しながら、部門毎に障がい種に応じた研修を企画・実施する。	A			
	○若年教員研修担当を中心とし、全職員で若年教員の育成にあたる。	○初任研担当者で連携を図り、一般研修・授業研修・課題研修を計画的に進める。	A	B		・初任者研修について、授業参観や示範授業についての計画・依頼は初任者と担当とで早めに打合せ、調整する。 ・アドバイザー教員との連絡・調整の在り方を検討し、連携がスムー
		○先行事例から課題研修の進め方の理解につなげ、実践に生かす。	B			

学校関係者評価

評　価（総　合）	自己評価は A ： 適切である B ： 概ね適切である C ： やや適切である D ： 不適切である
B	

項目ごとの評価	学校関係者評価委員会からの意見
B	・研修やOJTの成果である事象を大切にされながら、さらなる効果的な人材育成の方途を引き続き検討してほしい。 ・数少ない中堅教員をどう生かしていくかが今後の学校運営の重要ポイントになると思う。中堅教員の効果的な活用に期待する。
A	・様式等の工夫については、各部門間で共通している部分と異なる部分があると聞いた。異なる部分の理由等を踏まえながら、よりよい様式を検討されることを期待する。
B	・人手不足は、すべての学校種に共通するところだが、それゆえに専門性の向上に引き続き努めていただきたい。 ・小学校においても、若年研の教員に対する指導は大きな課題であり、今年度クラスター教員を県として派遣いただき、3年目教員の指導に定期的に関わってもらったことが大変ありがたかった。貴校では、アドバイザー教員のシステムを自校内で取り組まれており、大変参考になった。人材育成のために、今後もより効果的な方法を検討しながら取り組んでいただきたい。

	めたい。	○課題研修を計画的に進め、授業や協議をとおして課題研修のまとめにつなげる。	B			ズに行えるようにする。		ながら取り組んでいただきたい。
人権・同和教育	○子どもたちの自尊感情や障がい認識を育み、職員研修の充実及び関係機関との積極的な連携を図り、共生社会の実現を目指す。	○取組に関する記録を集約し、成果と課題を明らかにし、次年度の改善に生かしていく。	A	B	B	・コロナ禍により、人権・同和教育に関する校内、校外の研修会が中止になったり、関係機関との連携が制限されたりする状況が続いている。特に特別支援学校の教職員としての人権感覚、人権意識を高めていくことは重要な課題なので、次年度は研修の充実及び関係機関との連携した取組に力を入れていきたい。	B	・コロナ禍における方策については、より具体的に挙げていくことが実現につながると考える。
		○教職員研修を効果的に実施し、教職員の人権意識を高めていく。	B					
		○関係諸機関との連携を深め、本校の取組を積極的に地域や保護者にも発信していく。	B					
情報教育	○個人情報の漏洩が起こらないよう細心の注意を払うとともに、ICTに関する研修会を行い、ICT機器を活用した授業の充実を図る。	○個人情報の漏洩が起こらないように校務用PCの扱いなどについて周知徹底していく。	B	B	B	・まだルールが浸透していない部分もあり、個人情報の漏洩が起こらないよう引き続き情報教育部を中心として管理を徹底していく必要がある。 ・ICT機器の増加に伴い、さらに研修を充実させる必要がある。 ・学校HPの充実のため、それぞれの学部のHPをはじめ、もっと積極的な情報発信ができるような仕組みづくりを検討する。	B	・ＩＣＴの活用は大変重要なので、活用の実態を保護者に発信してほしい。 ・ＩＣＴ機器トラブルへの迅速な対応には、学習時間の保障の点からアナログに切り替える対応も必要だと考える。
		○ICTに関する研修会を随時行い、ICT機器の活用と授業内容の充実につなげる。	B					
		○学校HPを情報発信の場として充実させるため更新頻度を高めていく。	B					
庶　務	○PTA活動活性化の推進に努める。 ○同窓会行事の充実に努める。	○PTA役員会を月に1度実施し、コロナ禍でのPTA活動のあり方を考える。	A	A	A	・「かがやき」はスケジュール通りではあったが、もう少し前倒ししてもよい。 ・同窓会行事は、コロナ禍の収束のめどが立たない状況の中で、どのような活動ができるのか検討が必要。	A	・「かがやき」など、学校の様子が分かるものがあれば、学校を知ることができありがたい。 ・コロナ禍における方策については、より具体的に挙げていくことが実現につながると考える。
		○保護者と業者と連携し、PTA通信「かがやき」をスケジュールどおりに作成する。	A					
		○コロナ禍での同窓会行事を充実させる。	B					
	○互助会福祉事業の推進に努める。 ○業務の効率化を図る。	○互助会の実行委員と連携をとり、コロナ禍での福祉事業のあり方を考える。	B	A		・互助会の福祉事業がコロナ禍以来実施できていない。あり方の検討が必要。		
		○互助会からの研修補助予算の活用を適切に行う。	A					
		○業務を効率化させるため、必要に応じてマニュアルの見直しを行う。	A					
幼児児童生徒指導	○幼児児童生徒の支援方法や情報を全職員で共通理解する。 ○児童生徒会の活性化を目指す。	○幼児児童生徒の情報交換の場を必要に応じて設定し、職員全体で共通理解を図る。	B	B	B	・学校の決まりなど、校内の課題解決のため、幼児児童生徒指導部から学部・学年への提案や周知、集約ができる体制づくりを行う。 ・保護者や関係施設との円滑な関係づくりや連携について、連絡調整や指導助言を行う。	B	・校則については、携帯電話の所持、自主通学、自転車通学などを含め、安全を重視しながらも、保護者の意向を踏まえ自立に向けた発想を考えて行ってほしい。 ・いじめについてはよく取り組まれている。 ・SNS研修などは引き続き充実させてほしい。
		○諸問題の解決に向け、家庭、寄宿舎、関係施設との連携を密にする。	B					
		○児童生徒会を中心とした生徒会活動の活性化を図る。	A					
	○危機管理意識の向上や安全設備の充実を図る。 ○いじめや非行防止に努める。	○幼児児童生徒の安全な登下校のための環境整備に努める。	B	B		・家庭の状況に配慮し、本人の発達段階に応じた通学方法の見直しを引き続き行う。 ・いじめアンケートから見えてくる課題の対応への迅速化を図り、児童・生徒・保護者の困り感の軽減に努める。		
		○通学の方法について家庭への配慮や個に応じた対応を考える。	B					
		○いじめについてのアンケートを精選し、問題の早期発見、早期対応に尽力する。	A					
保健・安全	○保健指導を充実させる。 ○緊急対応訓練や安全な医療的ケアの実施を目指す。	○スクールカウンセラー事業の円滑な運営を行う。	B	B	B	・来年度は、スクールカウンセラー事業としての研修会を2回にし、充実した職員研修を行う。 ・保護者連絡の際の配慮事項を加えた新対応マニュアルの周知と活用の徹底を図る。	B	・スクールカウンセラーの活用は、回数は限られているものの、本当に重要であり、大事なサインなどを見逃さないように、今後も効果的な活用をお願いしたい。 ・緊急対応の場合に使用できる携帯電話は、学校契約のものがあるといい。
		○緊急対応訓練のもち方を工夫し、実践後の振り返りを徹底する。	A					
		○ヒヤリハット共有に務めながら、安全な医療的ケアの実施に努める。	B					
	○給食時間の充実を目指す。 ○清掃活動と消毒作業の徹底。	○給食献立表を活用し、給食時間における食に関する指導方法を確立する。	A	B		・音に敏感な幼児児童生徒に配慮した給食放送を心掛ける。 ・再調理に関する個別対応について整理する。 ・倉庫を整理し、清掃用具の数を把握する。		
		○安全に給食が提供できるための研修の充実と確認手順を徹底する。	B					
		○清掃作業の徹底と感染症対策を行うために必要な備品の管理を行う。	B					
センター的機能	○教育相談・巡回相談・通級による指導・研修の機会提供等の充実を図る。	○相談依頼先の主体的な取組を発展させる支援を行う。	A	A	A	・特別支援学級における在籍児童生徒の状態や能力に応じた学習内容の設定について具体的にサポートしていく。 ・他の特別支援学校から助言を受けた後の実践を個別ファイルに記録するよう徹底する。 ・実践的な研修会の実施を計画、実行する。	A	・貴校における授業や日常的な支援の方法など参考になることが多くあるため、感染状況によっては授業公開などしてほしい。
		○各部門の専門性を生かすと共に、特別支援学校間の支援体制を充実させる。	B					
		○対象児童生徒等の状態やニーズを的確に把握した支援活動を行う。	A					
進路指導	○自立と社会参加を意識した進路指導の推進を図る。	○進路情報を収集し、「進路だより」やホームページ等によって適切に発信する。	B	B	B	・現場実習や進路学習は、コロナ禍にあっても工夫して実施できた。 ・関係機関との連携は図ることができてはいるが、研修会や事業所見学など実際に体験する形では実施できなかったので、次年度は、リモートでの実施も含めて実際に体験する機会を増やせるよう検討したい。	B	・高等部卒業生の進路先が多様であることが分かった。その子にあった進路指導を今後も続けてほしい。
		○進路先や支援センター、行政などの関係機関との連携を図る。	B					
		○実習や体験、進路学習を通して進路についての意識付けを行う。	A					
防　災	○防災マニュアルや防災訓練、防災意識を高めるための啓発活動を行う等、危機管理体制を充実させる。	○災害が起きた際、実際に活用できる防災マニュアル、防災訓練となるように、外部機関、管理職、各学部、各分掌と連携しながら見直す。	B	B	B	・避難訓練について、今年度の反省や今後の校内の工事を踏まえて次年度、実態に応じたより安全な避難の方法を考えていく。 ・保護者引き渡しの対応シミュレーションをより具体化させる。	B	・避難訓練について、この地域は福智山断層があるため確立として高い。そのため、危機意識をもって実施していくことが重要である。
		○大規模災害を想定し、保護者への引き渡しまでの体制について検討し、対応シミュレーションを実施する。	B					
	○校内環境を整備し、安心・安全に過ごせるような環境づくりを行う。	○安全面の観点から校内の施設設備を点検する計画を立て、学期に1回実施する。	B	B		・校内の工事を踏まえて、今後も事務と連携しながら校内、校舎周りの環境整備に努める。 ・職員駐車割について、校内の工事を踏まえて、安全面を考慮した職員駐車を計画する。		
		○事務と連携しながら校舎周りの環境整備を行う。	B					
寄宿舎	○寄宿舎、学校各部と連携を密にしながら、舎生の安全と健康を第一に考え、安心して充実した寄宿舎生活を送ることができるようにする。	○寄宿舎、学校各部の連携による組織的な支援体制により寄宿舎教育の充実に努める。	B	B	B	・感染症対応も考慮した日課や諸行事、自治会活動等での活動内容の工夫とさらなる充実を図る。 ・年間を通じて安全点検、緊急時対応、投薬確認、避難訓練、保健衛生等での共通理解と連携した取り組み、及び必要に応じ実施内容や方法等の検討を進める。 ・保護者や学校との連携をさらに継続する。	B	・来年度も引き続き、安心安全な寄宿舎生活とするため感染対策や緊急対応などについて取り組んでいただきたい。
		○防災、緊急・危機時の訓練を実施し、安全・安心な寄宿舎生活の充実に努める。	A					
		○保護者や関係機関と連携して共通理解を深め、舎生個々の課題に適切に対応する。	B					
事　務	○予算の効率化を重視し、本校幼児児童生徒の実態に合わせた予算の執行に努め、施設設備の充実を図る。また、明確な資料を基に職員、保護者への対応に努める。	○経費の節減に努めながらも、幼児児童生徒の実態に応じた弾力的な予算執行を行う。	A	A	A	・新校舎建設等に関する諸課題解消に向けて、引き続き県との調整を継続する。 ・施設設備の安全確保に向けた対応とともに空調設備増加に伴う電気代の負担増が見込まれるため、より効率的・計画的な予算執行に努める。	A	・来年度も引き続き、教育活動の充実のため取り組んでいただきたい。
		○施設設備関係の要望を踏まえ、安全安心に過ごせるように優先順位を付けながら対応する。	A					
		○分かりやすい資料を基に、丁寧な説明を行い教職員等への手当認定等、また保護者への就学奨励費支給等を遅滞なく進める。	A					

自己評価及び学校関係者評価を踏まえた今後の改善策

・中堅教員一人一人の資質能力に応じた役割を明確化し、学校運営や人材育成に積極的に関わることができる場の設定を行う。
・３年間の若年研修を計画的・系統的に進めるとともに、日々の指導や研修などで人材活用を行うことで学校全体として人材育成を図る。
・校則等については、現在の社会の動向を踏まえるとともに、保護者のニーズや自立に向けた視点で考えながら条件付けなどを明確に行い、改善していく。
・新型コロナウイルス感染症の取り扱いの変化に応じて、行事や学習内容などについても新しい方法などを取り入れ、教育的価値を重視していく取り組みを行う。
・感染症対策を講じながら、開かれた学校であるための具体的方策を検討、実施する。

評価項目以外のものに関する意見

・学校間交流は、とても意義があり、ぜひ今後も続けていただきたい。できれば直接交流できたらうれしい。
・コロナが落ち着いてきたら、授業公開を含め、学校の取り組みについて地域の方々等が知る機会を作っていただき、開かれた学校であってほしい。